

東京大学大学院人文社会系研究科
附属文化交流研究施設基礎理論部門

外部点検評価委員会報告書

2003年3月

文化交流研究施設基礎部門外部点検評価委員会

委員長 石井 紫郎 (東京大学名誉教授、専門：日本法制史)
委員 佐藤 彰一 (名古屋大学大学院文学研究科教授、専門：西洋史)
委員 松本 宣郎 (東北大学大学院文学研究科教授、専門：西洋史)

点検評価日程

2003年1月12日 『点検評価資料』を各委員に郵送

2003年2月3日 点検評価委員会開催

12:00-13:00 (山上会館特別室)

学部長挨拶 佐藤慎一人文社会系研究科長

外部点検評価の趣旨説明 同上

研究科・学部の概要説明 同上

13:15-15:00 (象形文化研究拠点)

部門の概要説明 青柳正規基礎理論部門教授

教官へのインタビュー

15:00-16:00 (象形文化研究拠点)

点検と質疑

総括質疑

討論

評価

2003年2月5日～3月15日 委員間の意見交換と報告書原案の検討

2003年3月20日 報告書作成

I はじめに

1. 外部点検評価の経緯

文化交流研究施設が構想されたのは、1960年代前半である。昭和38年以後、文学部は、教育体制として第1類（哲学）、第2類（史学）、第3類（文学）、第4類（社会学）の四類を置き、各類に専修課程を設ける一方、将来計画委員会を作って、長期にわたる文学部の将来像を作成するようになった。これと並んで東京大学全体に関しても、総合計画委員会が設置され、将来東大をどういう姿に改めるかについて検討が進められていた。改革が企図された理由や事情は複雑であったが、日本の大学が研究面でも教育面でも大きな変革期にあることが広く認められ、その中で従来の専門領域が細分化された研究だけでは対処できない新しい分野のあることが注目されて、複数の専門領域にわたる研究や専門領域の協力が不可欠ないわゆる「学際研究」の必要が強調された。当時の文学部では、こうした変化に対応するために、講座や研究室の枠を超えて新しい研究を展開させるための共通の場としての「文化交流研究施設」の創設、文学部の改組拡充、地域研究の組織化という三つの企画が推進された。

そのような状況のなか、文化交流研究施設は1966（昭和41）年度から発足することになった。この施設の研究目的は、諸地域間の文化の交流や異なった文化領域にわたる関与と展開について総合的な研究を行なうことである。それと同時に、将来は、「旧来の講座制、学科制の壁を破り、幅広い世界的視野に立つ研究体制」をめざし、講座と施設の部門間に人事の交流も可能となるいくつかの部門の増設も計画された。そのなかには、諸教官が研究に専念出来るようにサバティカル・リープを作る要望が強く、講座と施設の部門との間に人事の交流も期待されていた。当初計画では、つぎの5部門、2資料室をもって構想された。

文化の交流と発展(基礎理論)

日本と外国 (1)思想文化、(2)生活文化

東洋と西洋 (1)思想文化、(2)生活文化

A 日本文化総合カード資料室

B 文化交流資料室

1966（昭和41）年、実際に実現したのは「文化の交流と発展（基礎理論）」の一部門だけであったが、施設の発足に際して行った教官採用人事方式は、まったく新しいものであった。まず、文学部教授会で選挙により選ばれた10人の委員からなる選考委員会（教授・助教授同数）が設けられた。この委員会が、教授会メンバーの推薦した多数の候補者を整理し、必要に応じて更に専門家（専門委員）を加え、審議を進めた。こうして優れた専任教官が採用された。施設発足後の施設運営にも新しい方式が導入された。着任した専任教官を中心に運営委員会が設置され、多角的な視点と協力のもとに研究施設の運営を行うこと

となった。

先にも触れたように、文化交流研究施設は、当初、5部門2資料室のうち、第1部門にあたる「文化の交流と発展」の1講座をもって発足し、漸次予定部門の充実をみる計画であった。しかし、諸般の事情により当初の計画は大幅に遅れ、1974（昭和49）年度からは4部門、1資料室に計画を再編成してその実現に努めた。その後ほぼ継続的に行われていた概算要求は認められず、結局、この計画も実現するには至らなかった。

その後、1990年代に入って、文化交流研究施設は、新たな展開を辿ることになる。当初の計画を実現することが困難であると判断され、人文学の分野において緊急度の高い重要な研究を行う場を施設内に設けるという方針が立てられたのである。こうして、1993（平成5）年度に朝鮮文化部門、1994（平成6）年度に東洋諸民族言語文化部門が増設され、それとともに文化交流研究施設は従来からの「基礎理論部門」と新たな「朝鮮文化部門」、「東洋諸民族言語文化部門」の3部門からなる研究組織となった。

その後2002（平成14）年度からは「朝鮮文化部門」が「韓国朝鮮文化専攻」として改組されて文化交流研究施設から離れ、2002（平成14）年7月から寄附研究部門として「文化環境復元部門」が新たに設立されたことから、現在は、「基礎理論部門」、「東洋諸民族言語文化部門」、それに寄附部門としての「文化環境復元部門」の3部門によって構成されている。

以上のような経緯を有する文化交流研究施設基礎理論部門は設立から36年を経過しようとしている。本委員会はこの36年間に及ぼうとしている基礎理論部門が、学内外の協力と支援のもとに、また、大学院人文社会系研究科および文学部において行ってきた教育研究活動とその成果を第三者の立場から点検を行い、客観的な評価を行うことを目的として設置された。

大学院人文社会系研究科・文学部は1990年以降、隔年で自己点検を行い、その結果を『東京大学大学院人文社会系研究科・文学部研究教育年報』としてすでに5回にわたって公開しており、基礎理論部門も同年報のなかで詳細に自己点検と評価を公表している。本委員会が目的とするところは、そのような自己点検・評価とは異なる客観的な立場から、またより広い視野から外部点検と評価を行おうとするものである。

本委員会の目的を遂行するため、本委員会は2003年1月から点検評価作業を開始し、その作業の結果を本報告書としてまとめ、さらに将来に対する提言を付け加えた。

2．委員会の構成

本委員会は佐藤慎一東京大学大学院人文社会系研究科長の要請を受け、2003年1月に石井紫郎、佐藤彰一、松本宣郎（五十音順）の3委員で組織された。本委員会は石井委員を委員長に選任し、点検・評価作業を実施することになった。

本委員会の使命は、基礎理論部門の、設立から現在にいたる36年近くの研究教育活動の実状を点検し、それに評価を加えることにある。その際、この部門の設置の趣旨が、諸地

域間の文化の交流や異なった文化領域にわたる関与と展開について総合的な研究を行うことである点に留意し、本部門が東京大学においてだけでなく、日本のなかで、また国際社会のなかで如何なる存在意義を有し、貢献してきたかという点に関して十分な注意を払い点検・評価を行うことにした。

3. 点検評価の軸

文化交流基礎理論部門の設置目的は、「諸地域間の文化の交流や異なった文化領域にわたる関与と展開について総合的な研究を行なうことである」と設置当初に記されている。また、「将来は、旧来の講座制、学科制の壁を破り、幅広い世界的視野に立つ研究体制」をめざし、講座と施設の部門間に人事の交流も可能となるいくつかの部門の増設も計画されていたとある。もちろん後段の拡充計画は実現させることはなかったが、実現に向けての準備活動は行われてきたはずである。

本委員会は外部点検評価を行うにあたって重要な評価軸としたのは、上記の設置目的に沿って基礎理論部門がどのような研究教育活動を行い、そのような結果と成果をもたらしたかという点である。この評価軸を設けて具体的に実施した点検項目は以下のとおりである。

I 研究の体制と活動

1. 設置目的と研究体制
2. 設置目的と研究成果
3. 教官人事
4. 学術交流
5. 研究プロジェクト
6. 研究成果
7. 歴代教官の研究業績
8. 現任教官の研究業績

教育活動

1. 学生（大学院生）指導体制
2. 教育成果

施設・設備・校費

1. 研究室
2. 設備
3. 校費

基礎理論部門の役割と評価

1. 学会などにおける役割
2. 高等教育・大学運営・社会における役割
3. 世界・日本における評価

将来計画

以上の点検評価作業を行うにあたって本意委員会は、基礎理論部門から提出された『外部点検評価資料』を重要な参考資料としつつ、自由な立場から点検と評価を行った。本報告書は、点検当日における質疑討論ならびに後日、各委員から提出された意見書を総合して作成された原案にさらに検討補訂を加え、委員会の共通認識として作成したものである。

研究の体制と活動

1. 設置目的と研究体制

< 研究部門 > 研究部門の正式名称は、大学院人文社会系研究科附属文化交流研究施設基礎理論部門である。文化交流研究施設は、東京大学内に数多く設置された研究施設のひとつである。研究施設は、本研究部門の他に、東洋諸民族言語文化部門、寄附部門としての文化環境復元部門があり、合計3部門で構成されている。3部門の各研究室は、相互に設立の経緯と部門としての性格を異にしており、人事・予算・教育カリキュラムをはじめとして、相互に独立した運営が行われ、同一研究施設に所属しながら、それぞれ独立した研究部門として活動している。

研究施設は、大学組織の上で研究科と研究所の中間的存在と位置づけられている。すなわち、東洋文化研究所、社会情報研究所など、学内の独立した附置研究所と異なり、研究施設は大学院研究科・学部にも所属しつつ、研究を主体とした活動を行うものと規定されている。したがって本研究部門には学部学生定員がついていない。

本研究部門は、複数の専門領域にわたる研究、複数の地域文化を対象とする研究、あるいは、諸地域間の文化交流の研究など、幅広い世界的視野に立つ研究を行なうことを目的として設立された趣旨から、専攻を異にする様々な分野の教授たちが着任し、それぞれ、各々の専門とする学問領域に基礎を置きながら、多分野に跨る、あるいは複数文化に関わる研究を行ってきたことが大きな特色である。

< 運営委員会 > 本研究部門は、大学院人文社会系研究科の附属機関であるので、所属教官は、研究科の教授会構成員となっている。また、予算も、他の研究室と同様に研究科・文学部の予算の中から所定の方式によって配分を受けている。ただし、附属研究施設という性格上、人事をはじめとする研究室運営に関しては、研究科長(学部長)が指名する文化交流研究施設運営委員会(委員6名によって構成)が研究室運営全般にわたって協議を行っている。

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

設置目的は1960年代に構想され、その時点での人文学および東京大学文学部の限界をうち破ろうとする斬新な企図であり、現時点でもなお有効性を維持しており、高く評価できる。ただし、当初計画では5部門2資料室に拡充する予定であったにもかかわらず、その後この計画の一部たりとも実現されることはなく、当初計画にはなかった「朝鮮文化部門」と「東洋諸民族言語文化部門」の2部門が増設された経緯については、文化交流研究施設全体のミッションの明確化を各増設時点で図るべきであったことを指摘する。なぜなら、第一に、当初計画にある設置目的に鑑みれば、文化交流研究施設が行おうと計画した研究は1部門(1小講座相当)ではとうていカバーしきれないものだからである。当初計画にもとづく拡充の努力を文学部および研究科が十分に払ってきたのかどうか疑問を感じる。

第二に、当初の理念と現実に増設された 2 部門との関係について、つきつめた議論がなく、結果としての一貫性に欠いたまま、各部門個別に活動を行うことになったという問題が指摘されるところである。また、その責を果たすべき運営委員会もまったくこの問題を放置してきたのは遺憾である。

2. 設置目的と研究成果

本委員会は、この点検項目に関して以下のような評価を行った。

文化交流研究施設基礎理論部門（以下、基礎部門とする）は、通常の講座・部門として評価するのであれば、十分な成果をあげたと評価できる。

しかし、本施設・本部門の設置目的に照らして見たとき、果たして「学際的研究、地域間の文化交流研究を推進」するための「基礎理論」について「十分な」研究成果をあげてきたか、と考えると、同じ答えを出すには躊躇を感じざるをえない。しかし、この結果は、本部門の担当教官の責任というよりも、むしろ、文学部・人文社会系研究科全体がほとんど本施設・部門のあり方に無関心であったことによるものであり、後述するように、将来構想の問題として、学部・研究科全体として真剣に取り組んでほしい。

3. 教官人事

人事については、独立した発議を行うことの出来る他研究室と異なった方式をとっている。その手続きは以下の通りである。

- (1) 研究室の人事要請に基づいて運営委員会で協議が行われる。
- (2) 研究科長・学部長が教授会で人事の発議を行う。
- (3) 人事は部内公募、公募期間は約 1 か月とする。
- (4) 教授会において 6 名の選考委員を互選する。
- (5) 選考委員が 3 回以上の審査と協議を行う。
- (6) 1 名の採用候補者を選抜し、教授会に報告する。
- (7) 投票により採否を決定する。

運営委員会が協議を行うこと、部内公募とすることが他の研究室の人事と異なるところである。

< 教官構成 > 設立当初から教授 1、助教授 1、助手 1 の合計 3 名を定員としている。平成 15(2003)年 1 月 1 日現在の現員は、教授 1、助教授 1、助手 1 である。

< 歴代教官 > 本研究部門は、幅広い視野に立つ研究の推進をその存立の前提としているため、専攻を異にする様々な分野の教授たちが着任してきた。初代の吉田精一教授は日本文学、次の秋山光和教授は美術史学、その次の山口瑞鳳教授はチベット語及びチベット史であり、それぞれ、各々の専門とする学問領域に基礎を置きながら、多分野に跨がる、あるいは複数文化に関わる研究を行ってきた。

< 現任教官 > 平成 14(2002)年度の本研究部門の教官は、美術史と考古学を専攻する青柳

正規教授、歴史学を専攻する高山博助教授、考古学を専攻する松山聡助手である。

青柳正規教授は、ギリシア・ローマ美術考古学を基礎に、古代ギリシア・ローマ文化に関する学際的研究、古代地中海域と周辺文化圏の政治、社会、文化の交流に関する研究を行っており、高山博助教授は、歴史学（西洋中世史）を基礎に、中世ヨーロッパの統治システムの比較研究、中世地中海三大文化圏（ラテン・キリスト教文化圏、ギリシア・ビザンツ文化圏、アラブ・イスラム文化圏）の比較研究を進めている。

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

外部点検評価委員会は適切な人事を行ってきたと評価する。

ただし、上記2で指摘したように、本施設・部門をどのような形で運用して設置目的を実現するかについて、学部・研究科がしっかりした方針をもって人事を行ったのか、という疑問は残る。もちろん、優れた研究者を採用してきた、という意味では、「適切な人事」であったことは間違いない。なお、現在の2教官（教授、助教授）はいずれも地中海世界を専門領域としており、それを偏りと見ることもできる。地中海・ヨーロッパとアジアなど他の地域の文化領域を専門とする教官を配置することも可能であったろう。

4．学術交流

<国際シンポジウムの開催> 1996年11月、国際シンポジウム「古代ローマの別荘文化 Roman Villa and Its Culture」を開催し、参加者との研究会を行う。（青柳正規）

1999年4月、国際シンポジウム「ヘレニズム絵画、その特質、意義、課題、そして展望 Hellenistic Painting, Characteristics, Meaning, Problems and Prospects」を開催し、参加者との研究会を行う。（青柳正規）

2001年11月、国際シンポジウム「東西交流と日本」（東京大学・日本国際教育協会共催）を、実行委員として開催する。（高山博）

2002年2月、国際シンポジウム「ポンペイとその記録 Pompei e le sue documentazioni」を開催し、参加者との研究会を行う。（青柳正規）

<研究集会・講演会の開催> 現任教官2名によって、合計45人の研究者をイタリア、フランス、ドイツ、イギリス、アメリカから招聘し、研究会および講演会を開催した。

<国際会議・国際シンポジウムの司会など> 現任教官2名は、7つの国際会議・シンポジウムにおいて司会、議長等を行った。

<文化交流研究懇談会> 基礎理論部門は、人文社会系研究科・文学部教授会構成メンバーの研究に関する情報の普及と研究の促進のために、その設立当初から定期的に「文化交流研究懇談会」を開催しており、平成13年2月で第168回を迎えている。

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

委員会は、十分な学術交流を行ってきたと評価するが、以下のような点が指摘できる。

(1) 学際的研究、地域間の文化交流研究の「基礎理論」という、本来の課題についての学術交流・学術情報収集について「十分」であったかどうかはさらなる吟味が必要である。

(2) 人文社会科学研究科の他の教官をも参加させる学術交流のシンポジウムなどの企画をもっと積極的に構想すべきであったのではないか。

(3) 多数の外国人研究者を招聘し、学術交流を積み上げてきたことは大いに評価されるが、講演や討論の内容をプロシーディングのような刊行物を通じて公開するような試みが、もう少しあってもよかったと考える。

5. 研究プロジェクト

< 研究助成・共同研究等 >

1) 1978-1979 年度 住宅総合研究財団「類型学」的方法による古代都市住居の研究 (1) - ポンペイを中心にして - 」、「住宅の類型的分析についての研究 (2) - ローマのスキエラ型リネア型住宅の発展過程 - 」(青柳・研究代表者)

2) 1980-1982 年度 文部省科学研究費・海外調査「シチリアの古代ローマ美術・考古学調査」(青柳・研究代表者、調査地：アグリジェント近郊リアルモンテ村のローマ帝政期の別荘遺跡)

3) 1982-1983 年度 三菱財団人文科学研究助成「シチリアにおける古代建築の研究」(青柳・研究代表者)

4) 1984-1986 年度 文部省科学研究費・海外調査「第5次シチリアの古代ローマ美術・考古学調査」(青柳・研究代表者、調査地：アグリジェント近郊リアルモンテ村のローマ帝政期の別荘遺跡)

5) 1986-1987 年度 文部省科学研究費・一般 B「15 世紀ルネッサンス美術と古代石棺彫刻」(青柳・研究代表者)

6) 1988 年度 トヨタ財団研究助成「新しい人間社会の探求」・個人奨励研究「ノルマン・シチリア王国の統治構造 - ラテン、イスラム、ビザンツ文化の接触・相互影響下の行政制度」(高山・研究代表者)

7) 1990-1992 年度 鹿島学術財団研究助成「文化財保存と現代社会」(青柳・研究代表者)

8) 1991 年度 文部省科学研究費・総合 B「文化財と現代社会」(青柳・研究代表者)

9) 1991 年度 文部省科学研究費・総合 A「地中海世界」における環境と人間：景観・文化・人間類型の比較総合研究」(高山・研究分担者)

10) 1991 年度 文部省科学研究費・奨励 A「十一・十二世紀におけるノルマン人の南イタリア支配 - 異文化接触と行政」(高山・研究代表者)

11) 1991 年度 三菱財団人文科学研究助成「南イタリア・シチリアに残存する

- アラビア語、ギリシャ語、ラテン語中世史料の研究」(高山・研究代表者)
- 12) 1991-1992 年度 平和中島財団研究助成「イタリアの文化財行政に関する研究」(青柳・研究代表者)
 - 13) 1992-1995 年度 東京外国語大学アジア・アフリカ研究所「イスラム圏における異文化接触のメカニズム - 人間動態と情報に関する総合的研究」(高山・共同研究員)
 - 14) 1992-1994 年度 文部省科学研究費・国際学術調査「イタリア中部の古代ローマ美術・考古学調査」(青柳・研究代表者、調査地：タルクィニア近郊のカツァネッロのローマ遺跡)
 - 15) 1992-1993 年度 放送教育開発センター「学部専門教育カリキュラムの研究開発(史学概論)」(高山・非常勤講師)
 - 16) 1993 年度 文部省科学研究費・総合 A「地中海世界における「国民国家」と地域間「ネットワーク」」(高山・研究分担者)
 - 17) 1993 年度 日本小型自動車振興事業「民族と国家の文明史的研究」(高山・研究委員会委員)
 - 18) 1994-1995 年度 鹿島美術団研究助成「ポンペイ壁画のデータベース構築に関する研究」(青柳・研究代表者)
 - 19) 1995-1997 年度 文部省科学研究費・国際学術調査「イタリア中部の古代ローマ美術・考古学調査」(青柳・研究代表者、調査地：タルクィニア近郊のカツァネッロのローマ遺跡)
 - 20) 1995 年度 国際交流基金フェロースシップ事業助成金「13 世紀におけるフランス地方行政制度の確立過程」(高山・研究代表者)
 - 21) 1995 年度 村田学術振興財団研究助成「中世フランスの統治システム - 中世西欧の統治システムの比較研究 - 」(高山・研究代表者)
 - 22) 1997-1999 年度 文部省科学研究費・基盤 C2「中世フランスの王権と諸侯 - 統治システムの比較研究 - 」(高山・研究代表者)
 - 23) 1997-1998 年度 文部省科学研究費・創生的基礎研究費「現代イスラーム世界の動態的研究」(高山・研究分担者)
 - 24) 1998-2000 年度 文部省科学研究費・国際学術調査「イタリア中部の古代ローマ美術・考古学調査」(青柳・研究代表者、調査地：タルクィニア近郊のカツァネッロのローマ遺跡)
 - 25) 1998-2000 年度 文部省科学研究費・基盤 B2「西欧の歴史世界とコミュニケーション」(高山・研究分担者)
 - 26) 1999-2003 年度 文部省科学研究費・中核的研究拠点 COE 形成基礎研究費「象形文化の継承と創成に関する研究」(青柳・研究代表者、高山・研究分担者)(2002 年度より特別推進研究に移行)
 - 27) 2000-2002 年度 三菱財団人文科学研究助成「中世シチリア王国の地方行政制度」

(高山・研究代表者)

28) 2001-2003 年度 文部省科学研究費・基盤 A2「地中海世界における社会変動と識字率」(高山・研究分担者)

29) 2001-2003 年度 文部省科学研究費・基盤 B2「ヨーロッパにおける宗教的寛容と不寛容の生成・展開に関する比較的研究」(高山・研究分担者)

30) 2002-2004 年度 文部省科学研究費・国際学術調査「イタリア中部の古代ローマ美術・考古学調査」(青柳・研究代表者、調査地：タルクィニア近郊のカツァネッロのローマ遺跡)

31) 2002-2005 年度 文部省科学研究費・基盤 C2「中世イギリスの統治システム - 中世西欧の統治システムの比較研究」(高山・研究代表者)

32) 2002-2005 年度 文部省科学研究費・基盤 A1「近世・近代ヨーロッパの政治社会」(高山・研究分担者)

<大規模プロジェクトの概要>

1) ポンペイの古代住宅に関する調査研究(1973~1976)(青柳)

東京大学文学部文化交流研究施設にポンペイ遺跡発掘調査チームを設置し、ポンペイ遺跡内の「エウローパの舟の家」の発掘調査研究を行った。この調査研究によって、ポンペイ東南域が紀元前2世紀から都市整備計画が開始されたとする従来の学説に対して、紀元前3世紀からすでに整備計画が実施されていたこと、また、同家は62年のポンペイを襲った直下型地震によって被害を被り、工房として再建中であったが、79年の埋没時までには工事が完了していなかったこと等を証明した。

調査研究の成果は、『エウローパの舟の家』東京大学文学部、1977を中心に公表。

2) シチリアのローマ時代別荘に関する調査研究(1980~1986)(青柳)

イタリア半島およびシチリア島におけるローマ時代の住宅を比較研究するという目的のために、上記ポンペイ遺跡の調査研究に続いてシチリア島の南海岸にあるアグリジェント近郊のローマ別荘を発掘調査研究を行った。この地域は紀元前6世紀末から第2次ポエニ戦争までが繁栄期であり、それゆえにギリシア文化の研究は盛んであるが、ローマ時代に関しては十分な研究がなされていなかった。アグリジェントの西約10キロのレアルモンテにあるローマ別荘の発掘調査研究はそのような研究上の空白を埋める目的も有していた。

当該別荘遺跡は海岸に位置するため保存状況は決して良好とはいえなかったが、数多くの舗床モザイクが出土し、様式、制作年代、技法、装飾モチーフ、石材等に大きな変化が認められた。制作年代は1世紀から4世紀の約350年間におよんでおり、都ローマの影響が2世紀中ごろからは北アフリカの影響が顕著となる推移をたどることができた。また、2世紀初頭までは色大理石が不足していたことから生まれた、川石を切断・使用する特殊な技法も明らかにした。

当該別荘は国道によって分断されているため、海岸よりの部分しか発掘調査を行うこと

はできず、それゆえに全体規模を確認することも困難であったが、出土範囲のなかで浴場施設が約6割を占めていた。冷浴室、微温浴室、熱浴室などを完備した浴場施設は少なくとも3次の改修を経ており、約35年間の使用期間中、つねに別荘の中核的施設であることが判明した。それゆえ、アグリジェント（当時はアグリゲントゥム）のような都市に住む富裕市民の郊外別荘としての機能を有していた可能性が高く、都市アグリジェントの勢力範囲を明らかにする一助となった。また、住宅タイプとしては、ポンペイ住宅に見られるアトリウムがないことから、ヘレニズム建築の特質をローマ時代になっても維持していたと考えられることを明らかにした。

調査研究の成果は、概報『アグリジェント近郊ローマ帝政期別荘』1981, 1983, 1985を中心に公表。

3) カツァネッ口のローマ時代別荘に関する調査研究(1992~)(青柳・松山)

上記ポンペイ遺跡調査研究(1973~1976)、アグリジェント近郊の調査研究(1980~1986)では南イタリアのカンパニアとシチリア島での住宅を研究することができた。イタリア半島およびシチリア島におけるローマ時代の住宅の総合的な比較研究のためには、中部イタリアのローマ時代住宅を調査研究する必要があり、そのために開始したのがローマの北西約100キロの地点にある当該別荘を対象とする本発掘調査プロジェクトである。そこはエトルリア時代から栄えたタルクィニアからさらに北西約20キロの海岸にある海浜別荘であり、立地条件はアグリジェント近郊の別荘と類似している。1992年の第一次から本年まで11次にわたる調査を継続しており、現在まで約4,000平方メートルの範囲を発掘したが、いまだ遺構の全体を発掘したわけではない。地中レーダーやボーリング調査によって遺構全体は6,000㎡ほどの広がりをもつことが判明しているものの、土地の現所有者サケッティ侯爵が現在使用している建物などがあるため発掘範囲の拡大は限界にきている。

これまでの調査で、三葉形や八角形の大広間、列柱回廊のめぐる長方形の中庭、海に向かって開いている半円形の広大な回廊、それに入り組んだ構成をしめず浴場施設などが出土している。これらの建築遺構はタルクィニア周辺でとれる凝灰岩やネンフロと呼ばれる粘板岩のブロックを主な建材としているが、煉瓦を併用している部分もあり、長期にわたって繰り返し増改築が行われたことが判明している。たとえば5世紀に造られたと考えられる三葉形大広間の床下からは1世紀の白黒モザイクが出土しており、半円形の広大な回廊で囲まれた中庭からは1世紀と推定される浴場が今年発見された。また、回廊の南側にある浴場施設では放棄された浴場のうえにあらたな浴場がセヴェルス時代に建設された部分もあり、それぞれの建築年代を確定しながら各段階の建築プランを復元することが当面の重要課題となっている。

三葉形大広間や長方形中庭の回廊は舗床モザイクで装飾されており、単純な幾何学モチーフや狩猟場面をあらわす具象モチーフ、白黒モザイクと多彩モザイクなどさまざまな技法と様式のモザイクが発見されている。これらはいずれも一辺が1センチ程度のサイコロ

状の切石を敷き詰めたオプス・テッセラトゥム opus tessellatum という技法のモザイクであるが、大理石や色石の薄い石板を装飾モチーフの形に合わせて切りとり、それらをつなぎ合わせた嵌め込みモザイク(オプス・セクティレ opus sectile)も数カ所で出土している。興味深いのは、これらの嵌め込みモザイクのうち石灰岩を用いたモザイクである。共和政末期、この地方では大理石の入手がむずかしく、大理石の代わりに石灰岩を使用せざるを得なかったためと推定されるだけでなく、その後使用されるようになる大理石の採石場を特定することができれば、この地方の経済圏の解明にもつながるため、周辺の出土例を収集中である。さらに、装飾モチーフや技法から、少なくとも 5 期に分類できる出土モザイクの制作年代幅は約 5 世紀間にもおよび、同一地点からこれほどの年代幅をもつモザイクが出土した例はすくなくともイタリア中部においてはほかに例がなく、エトルリア南部のローマ時代モザイクの推移を研究するうえで重要な学術上の指標となるであろう。

これ以外に 300 点をこす青銅製の貨幣、彫刻や壁画の断片、ガラス製や青銅製の容器、北アフリカでつくられたアンフォラ型の壺、日常使用された素焼きの食器などが大量に出土し、タルクィニアの旧礼拝堂を整備した倉庫に保管されている。また、タルクィニア国立博物館には、1956 年にこの遺跡から偶然発見されたガッリエヌス時代(253-268 年)に属する等身大の女性大理石像が収蔵されている。

以上の建築遺構や出土遺物からこの別荘遺跡の創建年代は紀元前 1 世紀後半の共和政末期にさかのぼり、6 世紀ころまで使用されていたことが明らかとなった。約 600 年にもわたって活用されたローマ時代の別荘はイタリア半島でもまれな例であり、とくにイタリア中部では唯一といってもよい遺構である。直線を多用した単純な平面プランの初期段階から、三葉形大広間のような曲線や多角形の広間が多くなる後期段階までの建築的推移をたどることができるだけでなく、日常使用されていた陶器や運搬用の大型陶器の形式変遷を長期にわたって解明することが可能である。それ故、建築史、考古学、美術史などの観点から欧米でも注目を集める発掘調査となっており、2005 年には調査の成果を中心とする展覧会を、タルクィニア国立博物館で開催する予定である。

調査研究の成果は、Annual report of the institute for the study of cultural exchange に概報として逐次公表。

4) 象形文化の継承と創成に関する研究(青柳・高山)(中核的研究拠点 COE 形成基礎研究費、2002 年度より特別推進研究に移行)

<研究目的>

コンテンツに対する人文学の寄与 本研究は、高度情報化社会において最も重要なものとなる情報のコンテンツに対して、基礎研究である人文学の立場から良質なコンテンツ作成に寄与することができるという認識にもとづいている。研究の機軸とするのは、人文学がその基盤として確立してきた原資料批判の方法論(史料学・文献学を含む資料学)を再認識して総合し、その総合の上に立ってコンテンツの学としての情報学と融合させるこ

とにある。そのために、これまで人文学で確立されてきた原資料批判の方法論とその成果の蓄積である学術情報を、人文学の基本的な方法論の観点から更なる体系化と統合化を行い、象形文化アーカイブへと集約し、多くの研究者が利用可能なデータベースとする。

象形文化アーカイブの構築 造形・画像資料など象形文化資料がもつモノとしての資料価値（物証性）に関してはこれまでも十分な評価がなされ、それ故に考古学や美術史学が発達してきた。それらの学問では個々の造形・画像資料を「読み込む」ことによって、あるいは「解説」することによって資料としての価値を付与してきたのである。しかし、個々の資料を読み込み、あるいは解説することは研究者の営為に託され、それ故に客観性を欠くことも皆無とはいえない状況である。本研究における目的の一つは、そのような恣意性を無くすため、象形文化資料をアーカイブとして集積することによって資料体としての体制を与え、そのことによってその内部で比較、組合せ、あるいは抽出を可能とし、資料自らが「語る」ことを象形文化アーカイブの機能として付与することにある。このことによって、これまでテキスト資料が優位を占めていたある文化相の再構築においても象形文化資料がテキスト資料と同等の役割を担うことが可能となり、性格の異なる資料の比較検討と相互補完によって文化相の再構築をより立体的かつ実相に即したものにすることを可能とする。

継時的的研究と共時的的研究の融合 ある時代、文化、社会の復元、つまり文化相の再構築にはこれまで文字資料（碑文、文書、文献等）を中心とした継時的研究 *diachronic study* によって文化相の生成や変遷の過程が明らかにされてきた。「記述」という継時性を本質的に内在する文字資料に基づく研究であるから当然の帰結である。しかし、ある特定の時点において、歴史的個体は継時性のもとにあると同時に共時性の空間のなかにおかれている。本質的に共時的である象形文化資料はこの分野の中核的資料となりうる。その可能性が認識されていたにもかかわらず、膨大な数の資料を操作する必要がある、実際上不可能な研究方法であった。しかし、最近の情報処理の発達によってデジタル画像であればこの課題を克服することが可能となった。象形アーカイブ構築の目的は、共時的研究 *synchronic study* を推進するための基盤構築なのである。

< 研究の進捗状況 >

ローマに現存する古代の遺構・遺物等の文化財および歴史的景観の写真撮影を行い、4,168点を収集し、それらの整理・記載を行う。ポンペイに関しては資料収集のための写真撮影チームを派遣し10,981点の写真、ビデオ58時間相当、QTVR約37件を入手し、整理・記載を行う。以上の作業にはナポリ大学よりイタリア人研究者を招聘し、協力を得た。なお、ローマ、ポンペイいずれの場合も学術上の使用及びインターネットによる発信に関して一定範囲内での著作権を確保している。

また、すでに撮影した被写体を観察しながら、アナログ写真とデジタル画像の画質を比較研究すると同時に、保存・分類・比較等の要件にそれぞれがどのような特性を有しているかを検討している。この比較研究で浮上してきたのがデジタル画像の保存と真正性

authenticity に関する問題である。デジタル情報を保存するデジタル・メディアとしては磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、CD、DVD などがあり、100 年を超える耐久性があるとされている。しかし、これらはハードウェア、ソフトウェアに依存しており、さらにハード、ソフトとも経済市場に依存しているのである。このため、もしデジタル・メディアが 100 年以上の耐久性を有するとしても、ハード、ソフトが数年の市場価値しかもたない場合、実際には 10 年ほどの使用可能期間しかないことになる。このことに鑑み、本プログラムでは、可能な限りハード、ソフトに依存しないデジタル情報としての保存、および複数のデジタル・メディアで資料の保存を行っている。

さらに、象形文化アーカイブ構築のための記載方法の研究、象形文化アーカイブのアーキテクチャに関する研究、文書・文献資料の象形文化アーカイブへの導入・活用方法に関する研究を行い、象形文化アーカイブの構築という大規模アーカイブを立ち上げている。

5) ソンマ・ヴェスヴィアーナのローマ時代別荘に関する調査研究(青柳・松山)

2001 年、ナポリ考古学監督局の発掘許可を得て、東京大学による総合学術プロジェクトが開始された。2006 年までの 6 カ年計画で、調査の対象は、ソンマ・ヴェスヴィアーナ市内のスタルツァ・デッラ・レジーナと呼ばれる地区にある通称「アウグストゥスの別荘」である。調査地は、ヴェスヴィオ火山の北斜面にそびえる外輪山ソンマのふもとに位置し、これまで幾度となく噴火の被害をこうむってきたところである。同様に被災地となったナポリ湾沿岸地域では、ポンペイのようにすでに 18 世紀前半から発掘調査が盛んに行われてきたのに対し、この一帯は、自然の変化や人間の活動がどうなっていったのかほとんど知られていない。

スタルツァ・デッラ・レジーナで最初の調査が行われたのは、1930 年代になってからである。農作業の最中に偶然、大きな壁体の一部が発見され、この辺りに重要な建物が埋まっているのが明らかとなったためである。1934-36 年、南イタリア考古監督局総監アメデオ・マイウーリ指揮の下、考古学者マッテオ・デッラ・コルテによって発掘が行われ、壮大な建物の一部が発見され、高さ約 9 メートルにもおよぶ遺構が保存されていた。発掘者たちの見解によれば、建物は 62 年の地震による被害の復旧作業がまだ終わらないうちに「79 年の噴火に伴う泥流」によって破壊されたのであるという。出土した遺構の中でも最も壮観なのは、東西約 12m にわたって発見された「アーチや角柱による列柱廊」である。列柱廊は、3 つの壁龕によって装飾された煉瓦造りの壁と直角に交わっていた。当時の約 70 m² という狭い調査範囲にもかかわらず、遺構の壮大さや、その建つ位置は、初代ローマ皇帝アウグストゥスが最後の日々を過ごしたノーラの邸宅であると特定するのに十分な要素であるとみなされた。ノーラの邸宅は、古代の記述に一度ならずあらわれる(スエトニウス『ローマ皇帝伝』、「アウグストゥス」98、「ティベリウス」40、タキトゥス『年代記』1. 5、1. 9、4. 57)。

遺構は、調査を続けていく資金が滞ったため、1930 年代末までそのままになっていた。

その後、第二次世界大戦が始まり、結局、調査は再開されることなく、遺構は再び土中に埋もれてしまった。2001年夏、地中レーダーなどによる予備調査が行われた後、2002年9～10月に本格的な発掘調査が開始された。発掘調査の範囲は南北10m×東西10mで、その大部分はデッラ・コルテによる調査範囲と一致する。かつての調査範囲を明確にし、以前に出土した遺構を再確認するのが初年度調査の主たる目的であった。

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

本委員会は、1講座という規模を考慮するなら十分かつ高度な研究プロジェクトを推進したと評価する。

ただし、現任教官の時代について言うと、青柳、高山両教官それぞれが専門領域での研究プロジェクトを推進しているとの観が強い。より視野の広い、学際的・文化交流の色彩の強いプロジェクトも必要ではないか、とする意見があった。

6. 研究成果

<研究室紀要> 基礎理論部門を中心に進められた研究の成果を公表するために、『文化交流研究施設研究紀要』を1975年より刊行し、現在15号に達している。とくに11号からは英文で刊行となっている。

<歴代教官の主な研究成果> この項目に関しては歴代3教官の研究業績を点検した。

<現任教官の研究成果> この項目に関しては、現任2教官の研究業績を点検するとともに、現任教官とのインタビューでさらに研究内容の点検を行った。

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

本委員会は、紀要等の刊行によって十分な成果をあげてきたと評価する。ただし、その成果の社会への還元という点ではなお努力が必要であるように思われる、とする意見があった。

歴代教官の研究業績に関して、いずれもわが国に於ける斯界の第一人者として優れた業績をあげたものと評価する。

また、現任教官の研究業績に関して、両教官とも当該分野の指導的な研究者として、その研究業績を高く評価する。

II 学生教育

1. 学生（大学院生）指導体制

大学院・学部教育に関しては、青柳正規教授が基礎文化研究専攻（形象文化）美術史学、高山博助教授が欧米系文化研究専攻（欧米歴史地理文化）西洋史学の、それぞれの専攻領

域の教育を担当している。過去 5 年間における各教官の授業内容は、以下の通りである。

< 青柳正規 >

大学院・文化交流演習 「古典古代美術史」

文学部・文化交流特殊講義 「ギリシア・ローマ美術史」

大学院・文化資源特殊講義「文化経営論」

大学院・文化資源演習「文化経営論」

< 高山 博 >

大学院・西洋史学演習 「西洋中世比較史研究」, 「西洋中世史演習」

文学部・文化交流特殊講義 / 西洋史学特殊講義 「中世フランスの王権と諸侯」, 「中世地中海世界」

文学部・文化交流演習 「西洋中世史演習」

教養学部・総合科目一般 「国際政治・経済・社会の変容とメディア、I、II」

2. 教育成果

< 青柳正規 >

修士論文審査（美術史）は、毎年 4～8 本

卒業論文審査（美術史）は、毎年 8～12 本

論文博士は主査として 2 本、審査委員として 3 本。課程博士は主査として 3 本、審査委員として 3 本。

< 高山 博 >

修士論文審査（西洋史）は、毎年 8～15 本

卒業論文審査（西洋史）は、毎年 20～30 本

論文博士は主査として 3 本、審査委員として 2 本。課程博士は主査として 2 本、審査委員として 1 本。

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

外部点検評価委員会は、十分な成果をあげてきたと評価するが、以下の点で一段の努力が必要であることを指摘する。

(1) 上の諸項目についての評価と一貫する問題であるが、担当教官の専門分野の教育に関してなら、「十分な」成果をあげたと評価できるが、本施設・部門の設置目的に即した後継者・専門家養成という観点からは問題が残るのではないか。

(3) 講義・演習などで工夫をこらした教育を実施しているが、専門分野における課程博士の授与実績の点で、さらなる努力が期待される。

III 施設・設備

1. 研究室

平成 14 年 12 月現在、教官現員 3 名に対して、以下の 3 室（105 m²）の配分を受けている。

法文 2 号館 4 階（2429 室）	36 m ²	青柳正規 教授研究室
農学部構内総合研究棟 3 階	23 m ²	高山 博 助教授研究室
農学部構内総合研究棟 3 階	46 m ²	事務室 兼 図書収蔵室 兼 松山聡助手研究スペース
法文 2 号館 3 階	180 m ²	象形文化研究拠点

2. 設備

< 所蔵資料 >

当部門は、その設立からの経緯でも明らかなように、専任教官の研究専門分野が多様であることから、異なる分野の図書を多数所蔵する。またそのほか数多くの海外でのフィールド調査・研究の結果蒐集された写真・図面その他の資料も多数所蔵している。

図書

- ・東アジア（日本を含む）・中央アジア・南アジア歴史・美術関係和書 約 1,800 冊
- ・東アジア（日本を含む）・中央アジア・南アジア歴史・美術関係洋書 約 600 冊
- ・ギリシャ・ローマ歴史・美術関係洋書 約 1,600 冊
- ・ヨーロッパ・西アジア中世歴史・美術関係洋書 約 600 冊
- ・象形文化研究拠点保管図書 ギリシャ・ローマ歴史・美術関係洋書 約 8,000 冊

その他の資料

アジア関係資料

- ・敦煌関係図像資料カード 約 2,500 枚（同索引）
- ・国内仏教関係図像資料カード 約 800 枚
- ・絵巻物関係図像資料カード 約 200 枚
- ・正倉院収庫品索引カード 約 850 枚
- ・正倉院絵画資料索引カード 約 650 枚
- ・現存絵巻物図版索引カード 約 550 枚
- ・絵巻物文献索引カード 約 600 枚

ローマ時代別荘遺跡発掘調査関係資料

- ・35mm リバーサルフィルム 約 7,000 カット
- ・35mm 白黒フィルム 約 7,000 カット
- ・ブローニサイズ白黒フィルム 約 1,000 カット
- ・ブローニサイズリバーサルフィルム 約 1,000 カット
- ・遺構実測図面 約 1,000 枚

- ・その他デジタル化された画像・図面・記述情報等 約 70 GB
- 象形文化研究拠点保管資料
- ・銀塩写真フィルム 約 24,000 カット
 - ・デジタル画像 約 23,000 カット
 - ・上記画像に付帯する記述情報等 約 1,8000 件
- 音声資料
- ・文化交流懇談会収録カセットテープ 114 本

3) 校費

附属文化交流研究施設 基礎理論部門 年度別予算額

(目) 校費

(単位：円)

区 分	平成 10 年 度	平成 11 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 14 年度
当初配分	5,589,000	5,052,000	4,748,000	4,600,000	4,140,000
総長補佐図書購入費	500,000				
計	6,089,000	5,052,000	4,748,000	4,600,000	4,140,000

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。
 大学・学部全体の水準を考えれば、特に貧弱であるわけではないが、だからといってこれで満足することは許されない。将来構想を立てるなかで、施設・設備・校費の充実方策を学部・研究科全体として考えるべきである。とくに、求められる研究規模と水準に比して、不十分であるとの印象が強い。校費の配分についても、機材や人的リソースの必要性、成果の速やかな公刊の必要などを勘案するならば、不十分である。

基礎理論部門の役割と評価

1. 学会などにおける役割

< 青柳正規 >

- 1) 地中海学会 (常任委員)
- 2) 史学会 (理事)

学術雑誌編集等

- 1) AUTOMATA, Natura, Scienza e Tecnica nel mondo antico 学術編集委員 (Prof. Henneberg Univ. of Adelaide, Prof. Renn Max Planck Institut, Prof. Galluzzi Univ. di Firenze, Dott.ssa Ciarallo Soprint. di Pompei とともに)

<高山 博>

- 1) 史学会 (理事・監事・評議員)
- 2) 地中海学会 (常任委員)

学術雑誌編集など

- 1) *Journal of Medieval History* (Oxford, U.K.), Editorial Board (1996 ~), Guest-Editor 1995 (vol. 21-2)
- 2) 『地中海学研究』編集幹事 1997 ~ 99 ; 編集委員 1999 ~ ; 編集委員長 2000 ~
- 3) *International Medieval Bibliography* (Leeds, United Kingdom), Regular Contributor for Japan, 1995 ~
- 4) *E. J. Brill* (Leiden, Netherlands), Advisory Panel, 1997 ~
- 5) *Mediterranean World* (Tokyo, Japan), Editor, 1992 (vol. 13)
- 6) 『史学雑誌』編集委員 1994 ~ 95
- 7) 『地中海学会月報』編集委員 1994 ~ 97

2. 高等教育・大学運営・社会における役割

<青柳正規>

学内

- ・総長補佐 (1989 ~ 1990)
- ・広報委員会委員長 (1992 ~ 1994)
- ・総合研究資料館館長 (1993 ~ 1996)
- ・評議員 (1994 ~ 1996)
- ・人文社会系研究科委員長・文学部長 (1996 ~ 1997)
- ・副学長 (1997 ~ 1999)

学外

- ・大学設置審議会委員 (1997 ~ 1999)
- ・ユネスコ国内委員会委員 (1998 ~)
- ・ユネスコ国内委員会文化活動小委員会委員長 (2000 ~)

<高山 博>

学内

- ・将来構想委員会委員 (1995 ~ 1996)
- ・文化交流研究施設・基礎部門主任 (1996 ~)
- ・第一委員会 (1996 ~)
- ・文化交流研究施設運営委員会委員 (1996 ~)
- ・フィレンツェ研究・教育拠点設置準備ワーキンググループ (1997 ~ 1999)
- ・フィレンツェ研究・教育拠点運営委員会委員 (1999 ~ 2001)
- ・文化資源学ワーキンググループ (1997 ~ 1999)

- ・国立大学文学部長会議編『人を知る、世界を知る - 文学部とは何か』制作（1997）
- ・東京大学大学院人文社会系研究科編『文化資源学の構想』制作指揮（1998）
- ・企画委員（1999～2000、2002）
- ・全学公報委員（1999～2000）
- ・公報ワーキンググループ（1999～2000）
- ・当面問題研究会（1999～2000）
- ・博士論文複写・製本・販売委託プロジェクト責任者（1999～2001）
- ・文学部所蔵作品複製プロジェクト責任者（1999～2000）
- ・文学部所蔵作品複製プロジェクト2責任者（2000）
- ・点検評価委員（2001 - 2002）
- ・図書委員（2001 - 2002）

学外

- ・21世紀COEプログラム専門委員（人文科学）（2002～）

3. 世界・日本における評価

<青柳正規>

- 1) 地中海学会賞、1978年
- 2) Premio Porto Empedocle（ポルト・エンペドクレ賞、イタリア）、1984年
- 3) マルコ・ポーロ賞、1991年
- 4) 浜田清陵賞、1991年
- 5) 毎日出版文化賞、1993年
- 6) Onorificenza di Ufficiale dell'Ordine al Merito della Repubblica Italiana（イタリア共和国功績正騎士勲章）、2002年

<高山博>

- 1) Robert S. Lopez Memorial Prize（最優秀中世史博士論文賞）、1990年
- 2) サントリー学芸賞（思想・歴史部門）、1993年
- 3) 地中海学会賞、1994年
- 4) マルコ・ポーロ賞、1994年

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

教官個人のディシプリンに関する活動については、内外の学界での評価はきわめて高い。いずれも国内外の学会の役員や、学術雑誌のエディトリアル・ボードに参加し、この面で卓越した役割を果たしていると評価される。海外での招待講義・講演なども多く、その評価は高い。ただ、その高い評価は、本施設・部門の評価とは違う次元のものではないか。また、大学運営について、いずれもキャリアにふさわしい寄与をしており、とくに青柳教授の大学運営への参画は卓越していることは認めるが、本施設・部門のミッションであ

る「学際的、地域間交流研究」の高度化を大学全体の次元で図るための貢献を期待したい。

将来計画

人文学分野において国際的に最高水準の研究成果を生み出し、世界の学問をリードしてきた当部門がわが国の最重要学術拠点の一つであることは間違いない。日本社会のグローバル化とともに高等教育、学術活動も世界のなかで評価されるようになってきており、このような学術拠点の重要性は今後さらに高まっていくことだろう。その水準を維持するために、当部門が設立当初から部内公募制を採用し、競争原理を維持し続けたことは特記しておかねばならない。

現在、世界のグローバル化の進展とともに、異文化の接触・交流（摩擦・衝突も含む）が恒常化しつつあり、異文化共存のための処方箋が強く求められるようになってきている。当部門が行ってきた異文化交流研究は、まさにそのような現代世界の要請に時代を先取りして応えてきたものであり、今後ますます緊急度を増していくと予想される。当部門に代表される異文化交流の研究拠点が、今後さらに重要性を増すことは疑いないだろう。

なお、人文社会系研究科・文学部は、同部門のこれまでの実績に基づき、また、現在推進中である「中核的研究拠点（COE）形成プログラム」で蓄積した学術資料と成果をさらに活用するために、当部門を核に文化交流研究施設を「次世代人文学開発センター」に改組し、人文学のさらなる飛躍的な発展をめざす計画を進めている。

本委員会は以上の点検にもとづき、以下のような評価を行った。

（１）すでに随所において指摘したように、これまでの問題はただ一点、本施設・部門の設置目的・ミッションを的確にブレークダウンし、それに基づく、人事や具体的活動方針を立て、それを着実に実行する、という、附属研究施設の運営にとって基本的な作業が、学部・研究科全体として取り組まれてきた形跡がほとんど見えないこと、それに尽きるといってよい。「文化交流研究施設」、「基礎理論部門」といっても、実態は、「吉田研究室」、「秋山研究室」、「青柳研究室」...があったに過ぎないのではないか。

これらの「研究室」の活動・業績は素晴らしく、内外学界の評価は申し分なく高い。通常の講座・部門としてなら、非の打ち所がない。しかし、特定の設置目的、ことに分野や地域間の交流を研究する、という目的をもった施設・部門として見ると、不満が残るのである。

特定目的のための附属研究施設・部門は、本体である学部・研究科による適切なポリシーメーカー・ステアリングとそれを体しつつ、専門的研究者としての学識・見識に基づいて行われる担当教官の諸活動、および質・量そろったスタッフによる支援、の三者がそろって、はじめてよい成果をあげるものである。我々が本施設・部門の現状に見出

したものは だけであるといって過言ではない。

今回、人文社会系研究科では（定員の振り替えも辞さず）増員を図りつつ、『次世代人文学開発センター』の設立を目指していると聞く。その趣旨についてはまったく異論はないし、人類や地球そのものの危機を眼前にした現代の人文社会科学に何が求められているかを考えれば、この構想は遅きに失したとさえ言えるであろう。是非しっかりした計画を練り、実現に向けて出来る限りの努力をしてほしい。

しかし、上述のような基本条件を欠いたままでは、本施設・部門と同じ轍を踏む、否、サイズが大きくなるだけ資源の無駄遣いが大きくなるだけに終わる恐れがあるのではないか。蛸壺化を反省して、結果として蛸壺の再生産に終わるようなことだけは是非避けてほしいのである。

また、具体的な計画の中身についていえば、これまでの研究教育成果の蓄積を踏まえての、意欲的な構想であり、人文科学の社会発信と技術的展開の将来を見据えた計画であるが、4部門の想定されている活動内容は、歴史・文化的側面に傾斜しているとの印象を否めない。「次世代人文学」の「人文学」をどのように捉えるかによるが、人文学でも、より理論的な学問分野（言語・哲学 etc.）が残されているのではなかろうか。